

経営比較分析表（令和3年度決算）

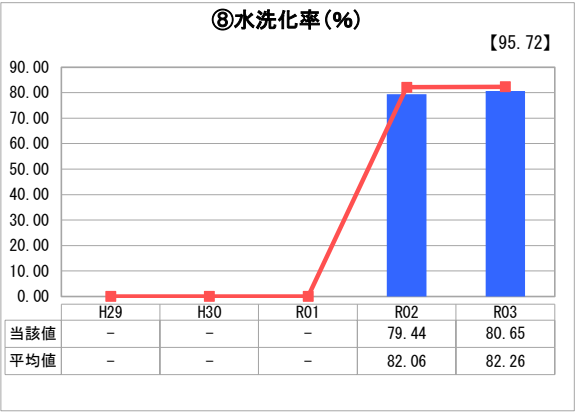
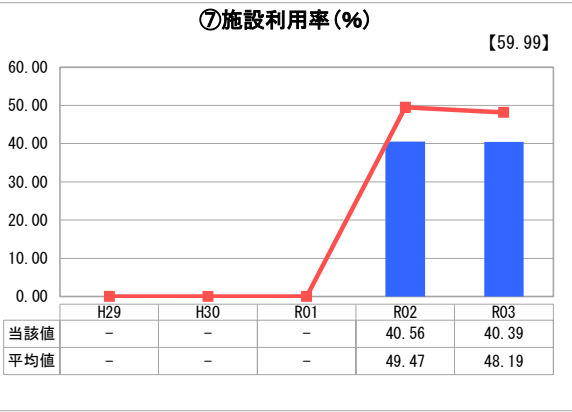
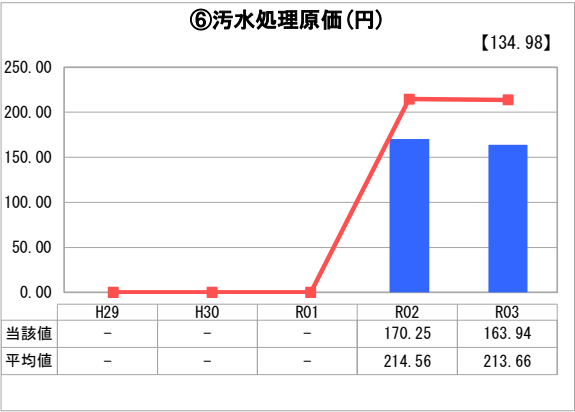
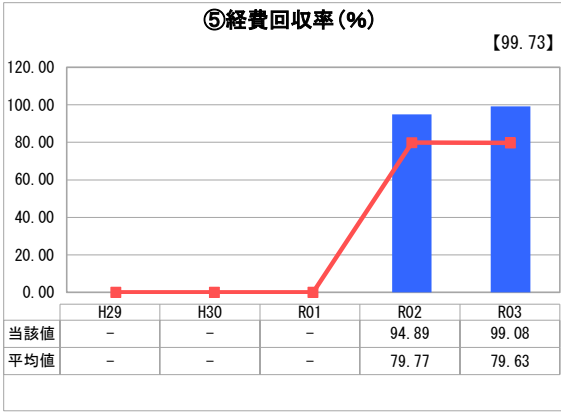
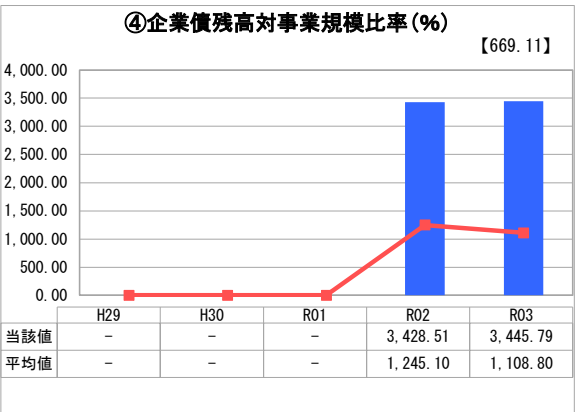
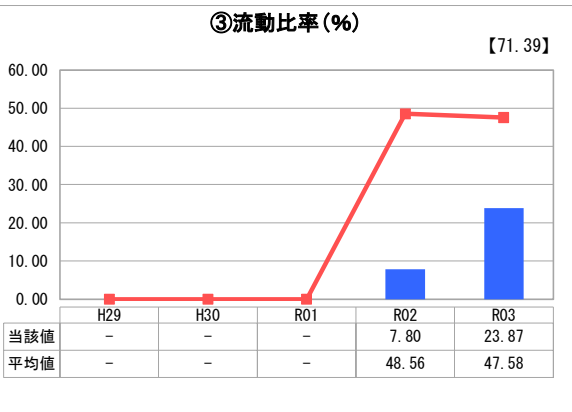
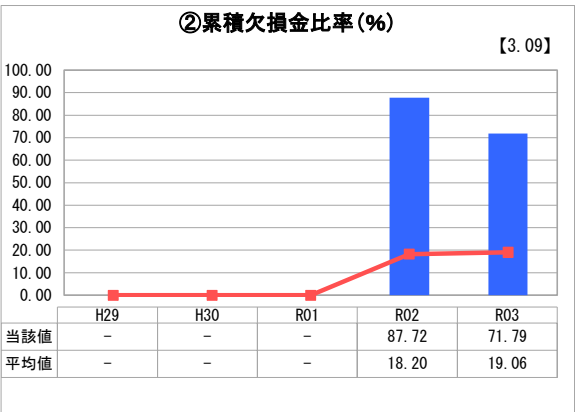
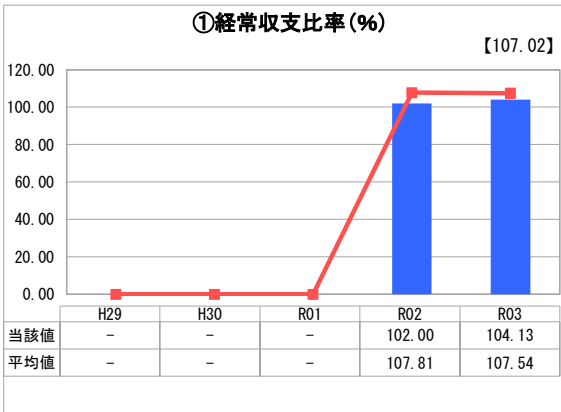
宮城県 登米市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	53.83	24.27	66.95	3,141

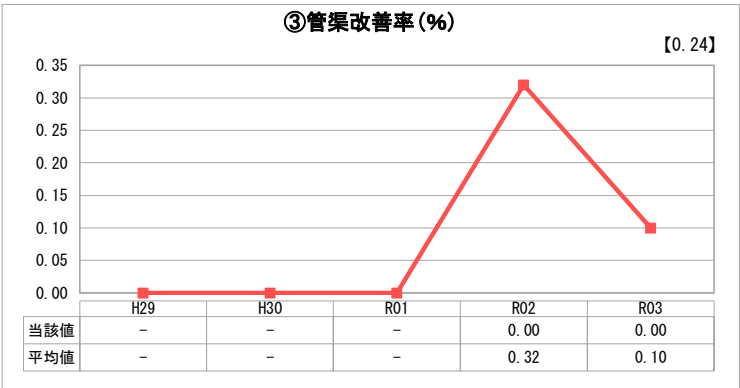
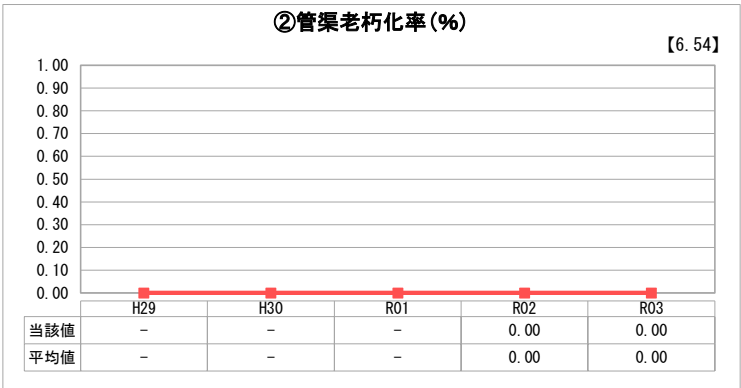
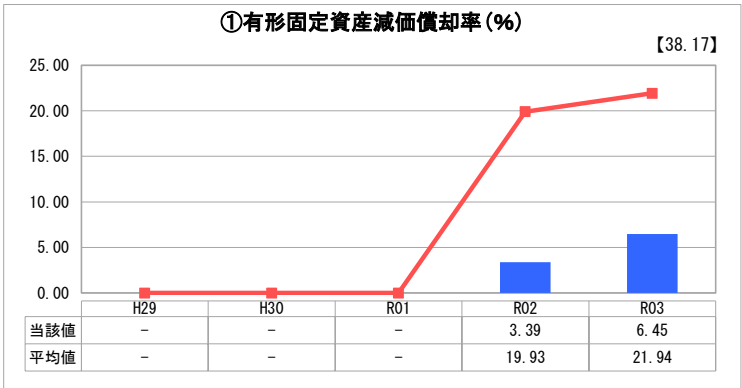
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
76,120	536.12	141.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
18,352	8.71	2,107.00

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度より地方公営企業法を適用したため、令和2年度からの数値となっている。

「①経常収支比率」は、100%を超えて単年度黒字となったが、基準外繰入に依存しているため、収入確保と経費削減に努めなければならない。

「②累積欠損金比率」は純利益の発生により減少したものである。

「③流動比率」は、①により現金が増加したことが影響し、前年度より増加した。しかしながら、建設改良に充てた企業債償還金の割合が非常に高く、平均値を大きく下回っている。流動資産の確保に努めていく。

「④企業債残高対事業規模比率」は、建設投資において、自己資金が少ないため借入金に依存してきたことにより、企業債残高が高く平均値を大きく上回っている。

「⑥汚水処理原価」は、資本費等の減少により前年度より減少したが、使用料単価も低いことから、

「⑤経費回収率」は100%に達していない。汚水処理費の削減と使用料改定を行い、回収率の改善を図っていく。

「⑧水洗化率」は、令和5年度まで管渠整備が続くことから、新規接続者の増により前年度より増加したが、「⑦施設利用率」とともに平均値を下回っている。水洗化率の向上を図り、また、近隣施設との統合も検討していく。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、地方公営企業法適用前の減価償却累計額を控除した額を開始時点の資産として計上しているため、減価償却累計額が小さく、平均値を大きく下回った。

「②管渠老朽化率」「③管渠改善率」は、当該年度時点で法定耐用年数を超えている管渠がない状況である。ストックマネジメントを策定し、老朽化対策に取り組んでいる。

全体総括

類似団体と比較すると、本市は、「汚水処理原価」は低いものの、汚水処理費を使用料で賄えていない状況にある。適正な使用料となるよう見直しを行うとともに、汚水処理費の削減を図っていく。

また、水洗化の融資あっせん制度や排水設備工事補助金制度を継続し、市民の負担軽減を図りながら水洗化率の向上に努める。

今後は、施設更新費用の増加や人口減少に伴う使用料の減少等が予測され、的確な経営分析を行い、持続可能な経営に努める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

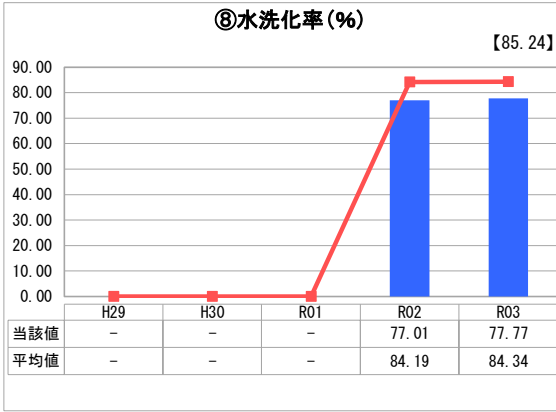
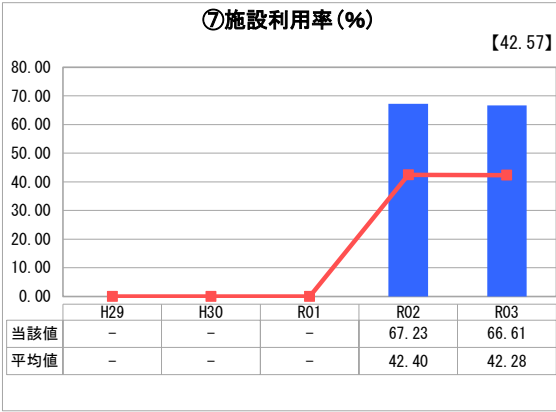
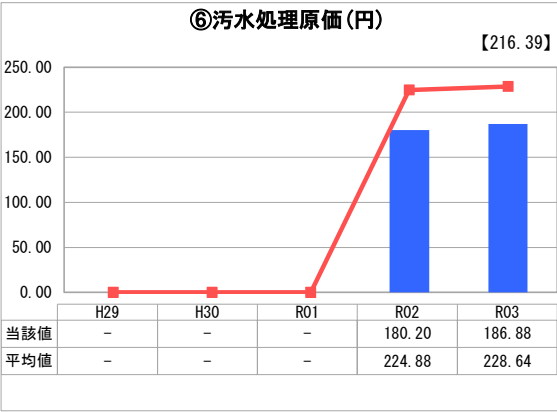
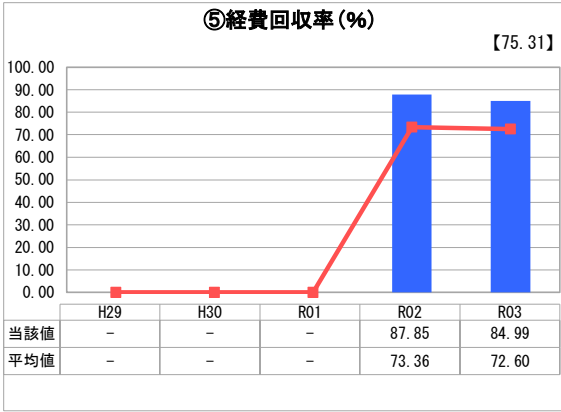
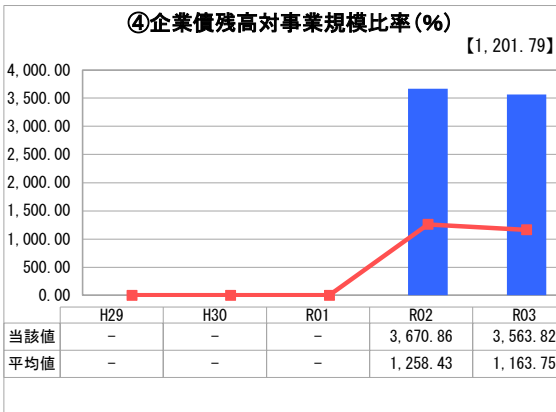
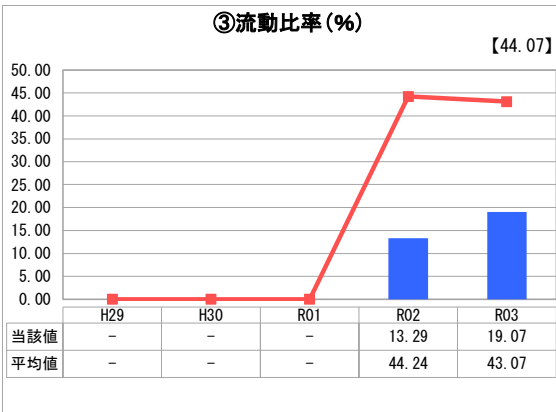
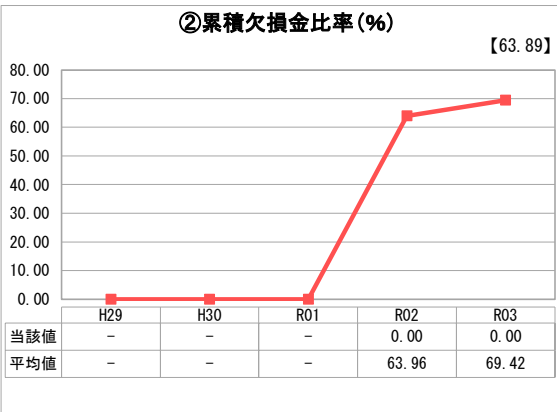
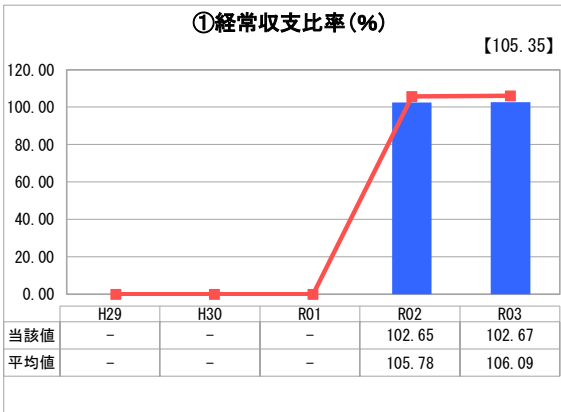
宮城県 登米市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	57.22	21.98	85.19	3,141

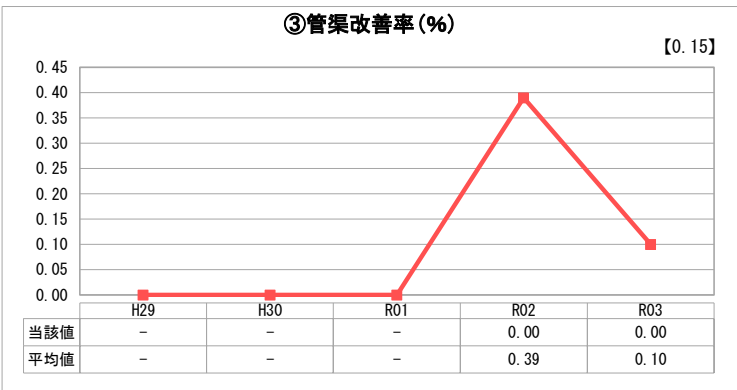
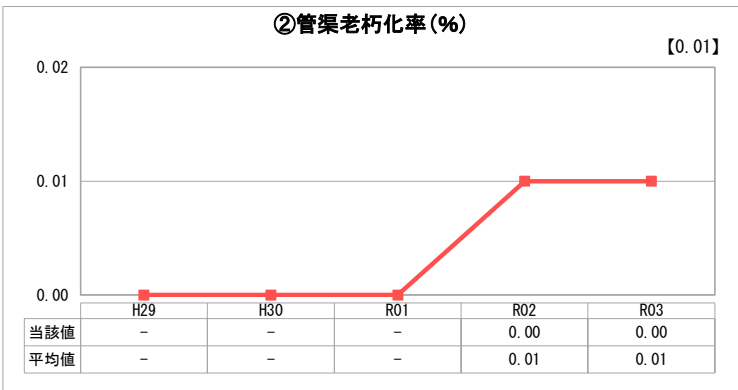
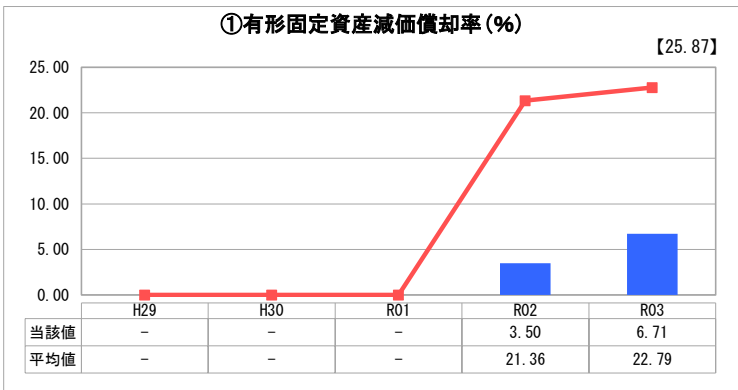
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
76,120	536.12	141.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
16,623	8.90	1,867.75

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度より地方公営企業法を適用したため、令和2年度からの数値となっている。

「①経常収支比率」は、100%を超えて単年度黒字となったが、基準外繰入に依存しているため、収入確保と経費削減に努めなければならない。

「②累積欠損金比率」は発生していない。

「③流動比率」は、①により現金が増加したことが影響し、前年度より増加した。しかしながら、建設改良に充てた企業債償還金の割合が非常に高く、平均値を大きく下回っている。流動資産の確保に努めていく。

「④企業債残高対事業規模比率」は、建設投資において、自己資金が少ないため借入金に依存してきたことにより、企業債残高が高く平均値を大きく上回っている。

「⑥汚水処理原価」は、資産減耗費等の増により前年度より増加し、使用料単価が低いことから、「⑤経費回収率」は前年度より低下し、100%に達していない。汚水処理費の削減と使用料改定を行い、回収率の改善を図っていく。

「⑦施設利用率」は、平均値を上回っている。

「⑧水洗化率」は、令和5年度まで管渠整備が続くことから新規接続者の増により前年度より増加したが、さらに水洗化率の向上を図っていく。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、地方公営企業法適用前の減価償却累計額を控除した額を開始時点の資産として計上しているため、減価償却累計額が小さく、平均値を大きく下回った。

「②管渠老朽化率」「③管渠改善率」は、当該年度時点で法定耐用年数を超えている管渠がない状況である。ストックマネジメントを策定し、老朽化対策に取り組んでいる。

全体総括

類似団体と比較すると、本市は、「汚水処理原価」は低いものの、汚水処理費を使用料で賄っていない状況にある。適正な使用料となるよう見直しを行うとともに、汚水処理費の削減を図っていく。

また、水洗化の融資あっせん制度や排水設備工事補助金制度を継続し、市民の負担軽減を図りながら水洗化率の向上に努める。

今後は、施設更新費用の増加や人口減少に伴う使用料の減少等が予測され、的確な経営分析を行い、持続可能な経営に努める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

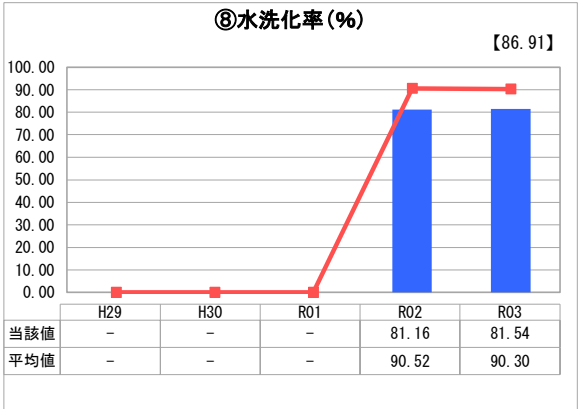
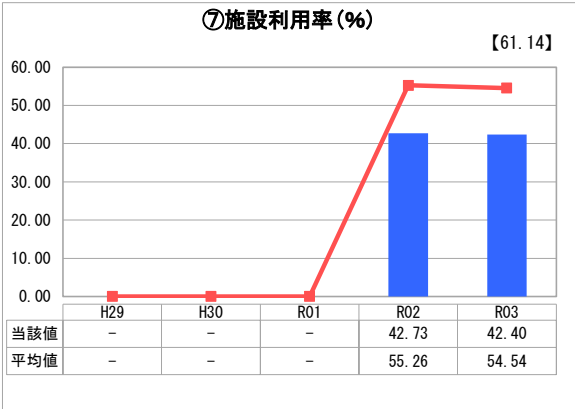
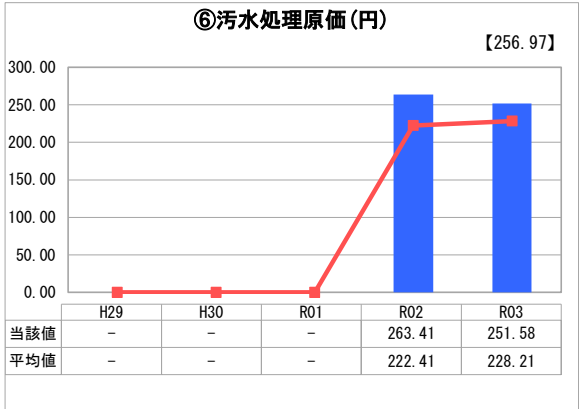
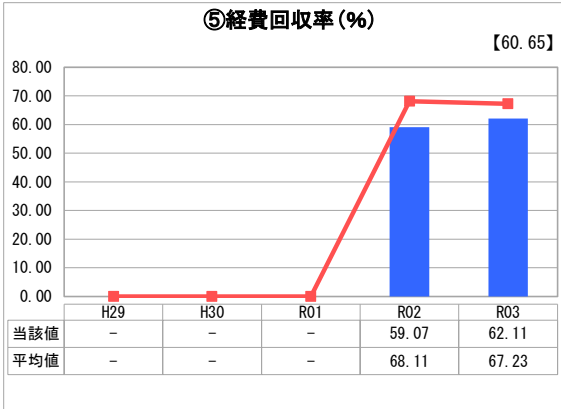
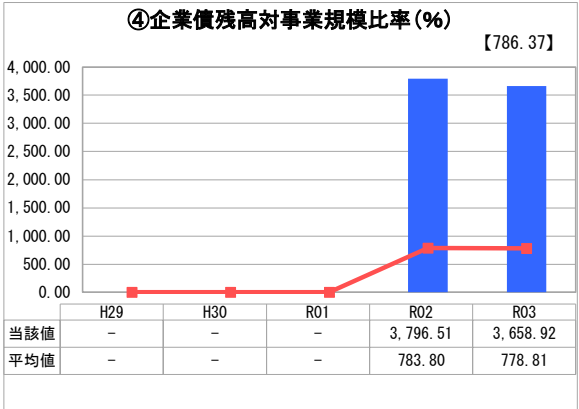
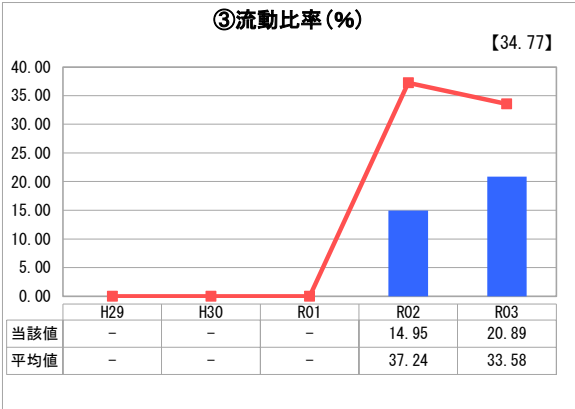
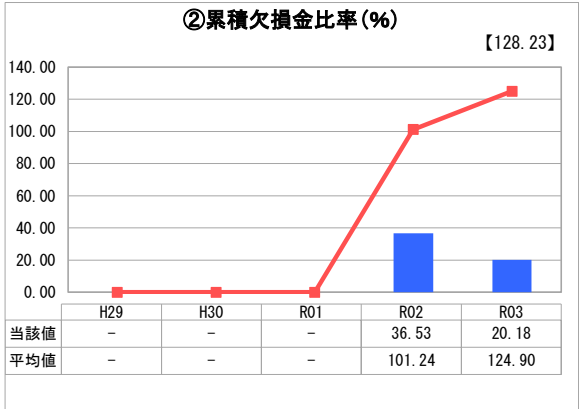
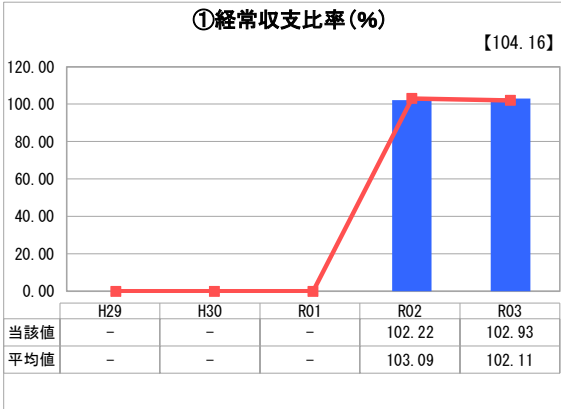
宮城県 登米市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	66.36	22.77	91.35	3,141

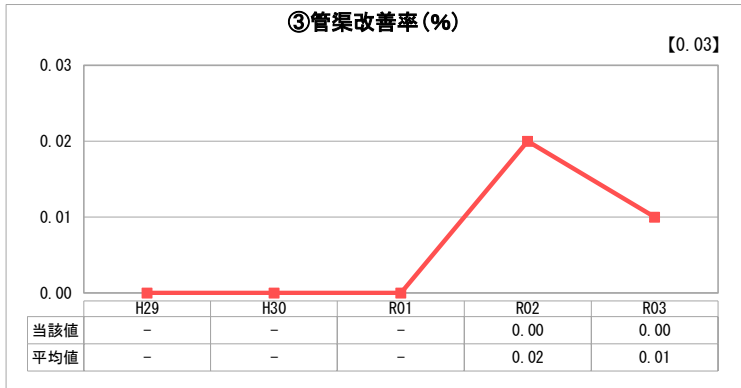
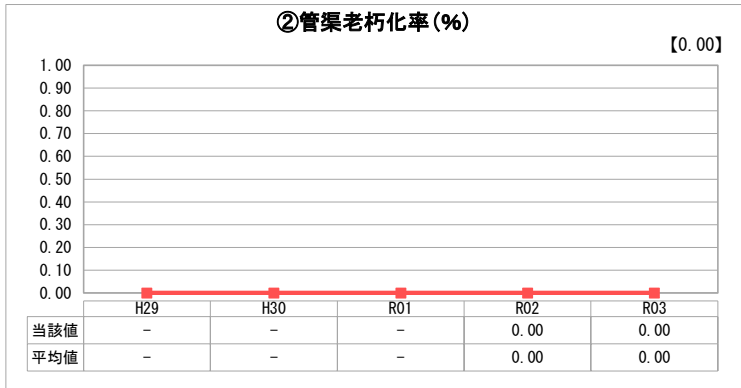
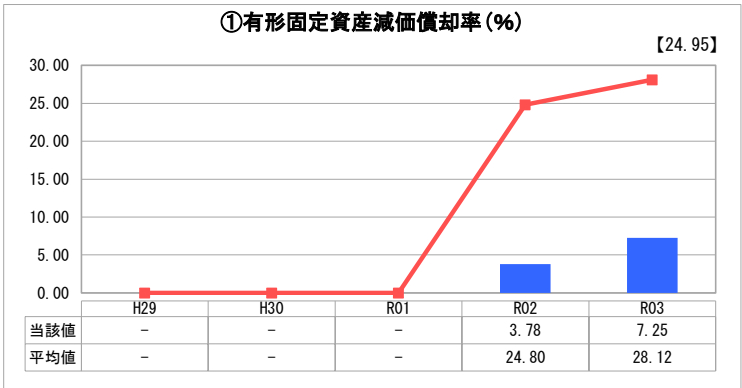
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
76,120	536.12	141.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
17,222	20.93	822.84

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度より地方公営企業法を適用したため、令和2年度からの数値となっている。

「①経常収支比率」は、100%を超えて単年度黒字となったが、基準外繰入に依存しているため、収入確保と経費削減に努めなければならない。

「②累積欠損金比率」は純利益の発生により減少した。今後も接続率の向上や経費の削減を行い改善を図っていく。

「③流動比率」は、①及び償還元金の減等により現金が増加したことが影響し、前年度より増加した。しかしながら、建設改良に充てた企業債償還金の割合が非常に高く、平均値を大きく下回っている。流動資産の確保に努めていく。

「④企業債残高対事業規模比率」は、建設投資において、自己資金が少ないため借入金に依存してきたことにより、企業債残高が高く平均値を大きく上回っている。

「⑥汚水処理原価」は、修繕費や支払利息等の減少により前年度より減少したが、使用料単価も低いことから、「⑤経費回収率」は100%に達していない。汚水処理費の削減と使用料改定を行い、回収率の改善を図っていく。

「⑦施設利用率」「⑧水洗化率」は平均値を下回っている。水洗化率の向上を図りながら、近隣施設との統合も検討していく。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、地方公営企業法適用前の減価償却累計額を控除した額を開始時点の資産として計上しているため、減価償却累計額が小さく、平均値を大きく下回った。

「②管渠老朽化率」「③管渠改善率」は、当該年度時点で法定耐用年数を超えている管渠がない状況である。ストックマネジメントを策定し、老朽化対策に取り組んでいる。

全体総括

類似団体と比較すると、本市は、「汚水処理原価」が高く、汚水処理費を使用料で賄えておらず、「経費回収率」が低い状況にある。適正な使用料となるよう見直しを行うとともに、汚水処理費の削減を図っていく。

整備事業は平成29年度に完了しているが、水洗化の融資あっせん制度や排水設備工事補助金制度を継続し、市民の負担軽減を図りながら水洗化率の向上に努める。

今後は、施設更新費用の増加や人口減少に伴う使用料の減少等が予測され、的確な経営分析を行い、持続可能な経営に努める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

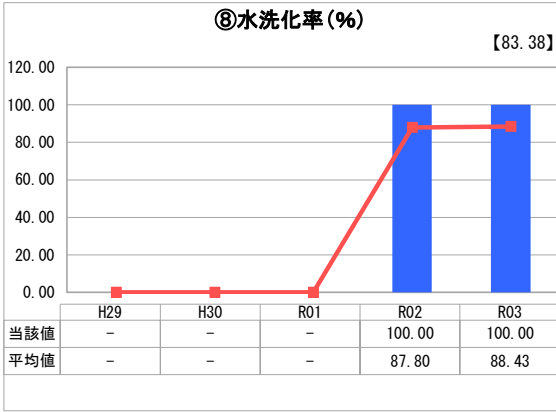
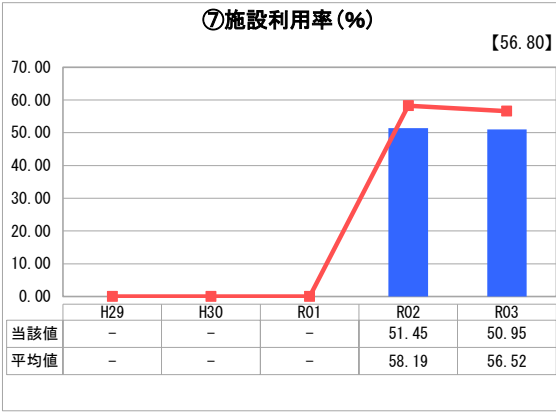
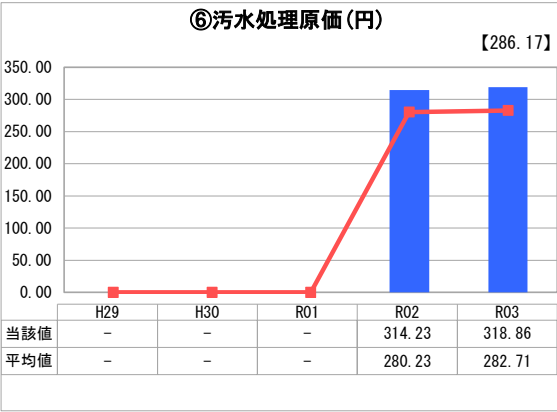
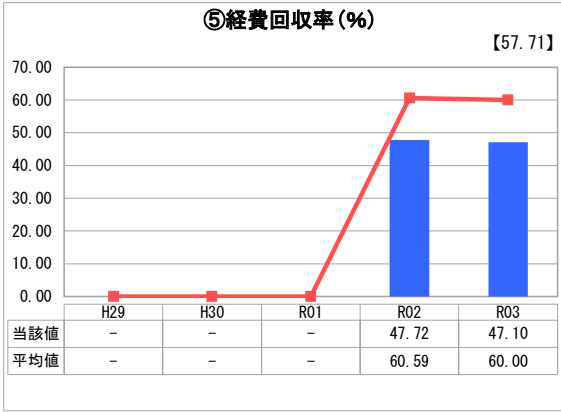
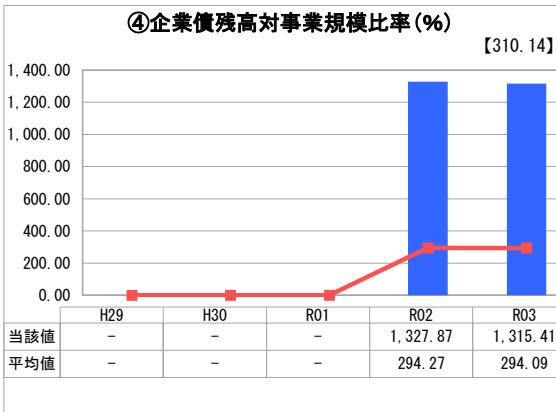
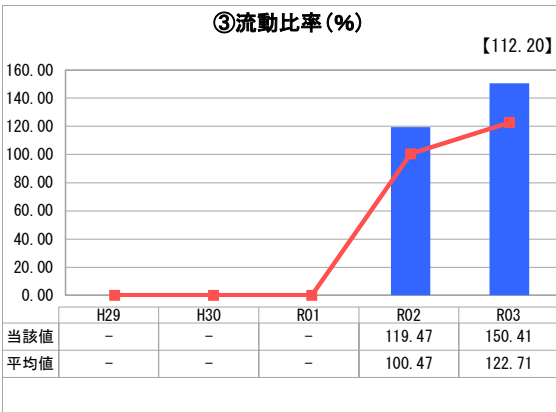
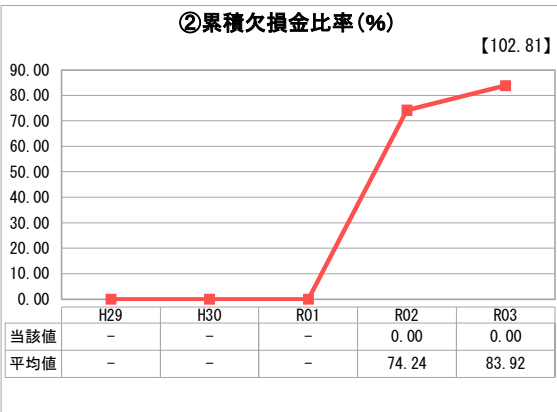
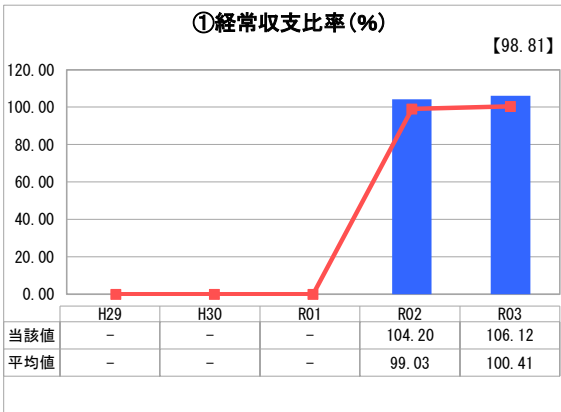
宮城県 登米市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	36.27	9.02	100.00	3,141

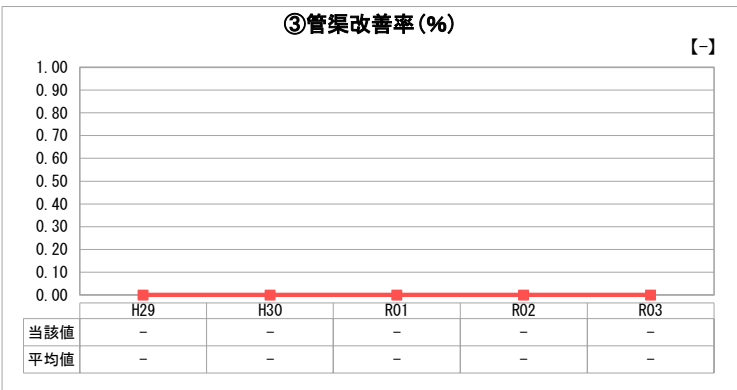
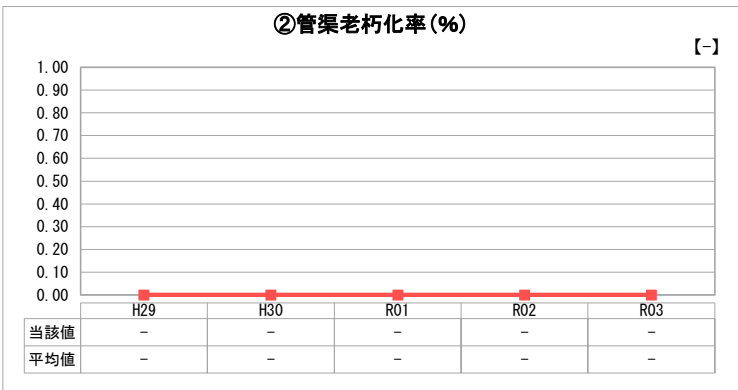
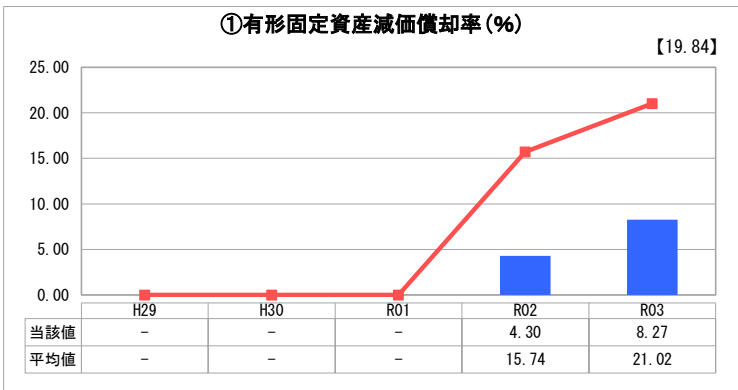
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
76,120	536.12	141.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,820	1.86	3,666.67

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度より地方公営企業法を適用したため、令和2年度からの数値となっている。

「①経常収支比率」は、100%を超えて単年度黒字となったが、基準外繰入に依存しているため、収入確保と経費削減に努めなければならない。

「②累積欠損金比率」は発生していない。

「③流動比率」は、①により現金が前年度より増加し、平均値を上回っている。今後も流動資産の確保に努めていく。

「④企業債残高対事業規模比率」は、建設投資において、自己資金が少ないため借入金に依存してきたことにより、企業債残高が高く平均値を大きく上回っている。

「⑥汚水処理原価」は、委託料等の増により前年度より増加し平均値より高く、使用料単価も低いことから、「⑤経費回収率」は平均値を下回っている。汚水処理費の削減と使用料改定を行い、回収率の改善を図っていく。

「⑦施設利用率」は平均値を下回っている。新規整備により浄化槽の基数は年々増加しているが、1基あたりの処理水量は増加しない傾向となっている。

「⑧水洗化率」は、本市では、排水設備工事申請と浄化槽設置申請を同時に提出することにより浄化槽工事を実施しているため、100%となっている。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、地方公営企業法適用前の減価償却累計額を控除した額を開始時点の資産として計上しているため、減価償却累計額が小さく、平均値を下回っている。

全体総括

平成14年度より特定地域生活排水処理施設整備に着手し、令和3年度においては86基を整備している。浄化槽の設置コストは低いものの、維持管理コストが嵩み「汚水処理原価」が類似団体より高く、「経費回収率」が低い状況にある。適正な使用料となるよう見直しを行うとともに、汚水処理費の削減を行っていく。

今後は、施設更新費用の増加や人口減少に伴う使用料の減少等が予測され、的確な経営分析を行い、持続可能な経営に努める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

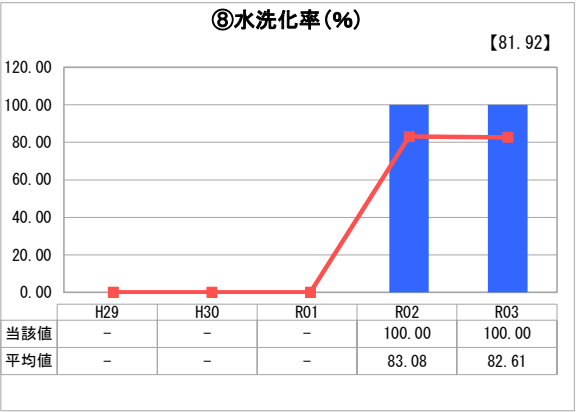
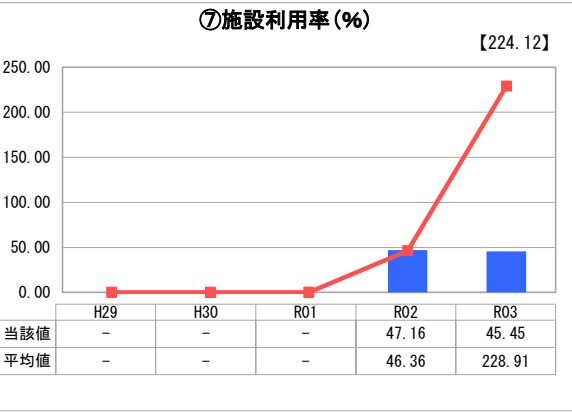
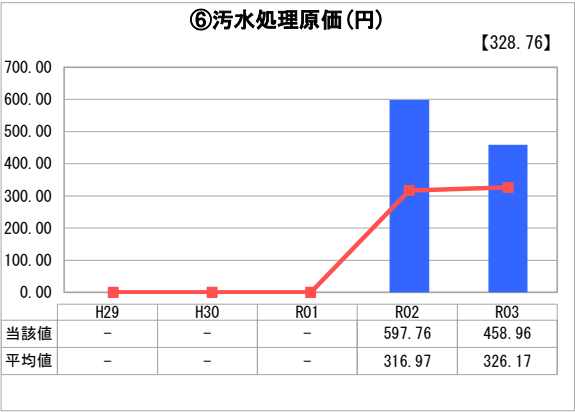
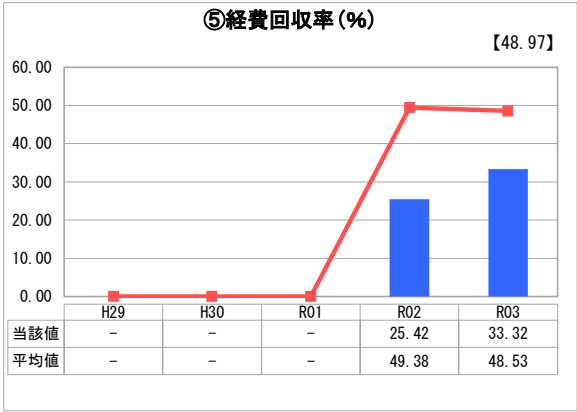
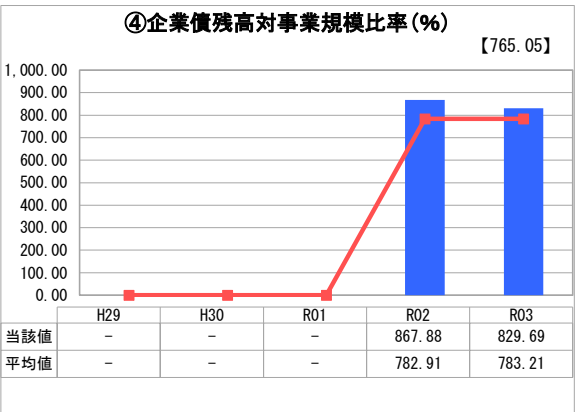
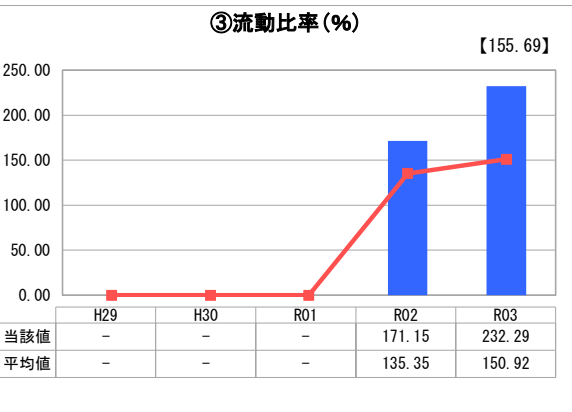
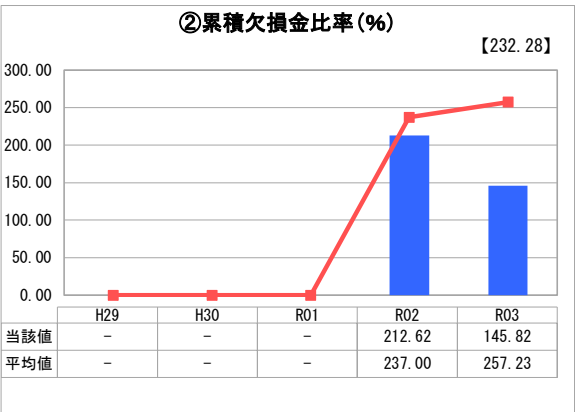
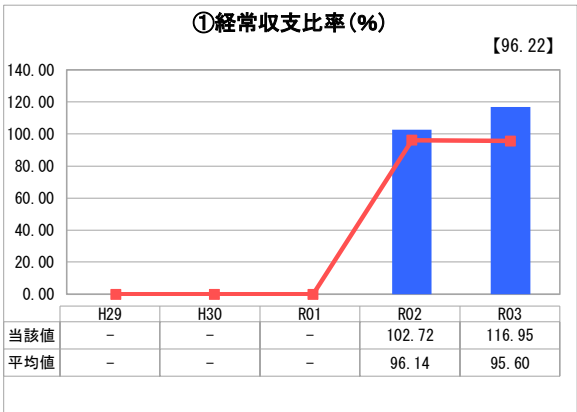
宮城県 登米市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	12.96	0.54	100.00	3,141

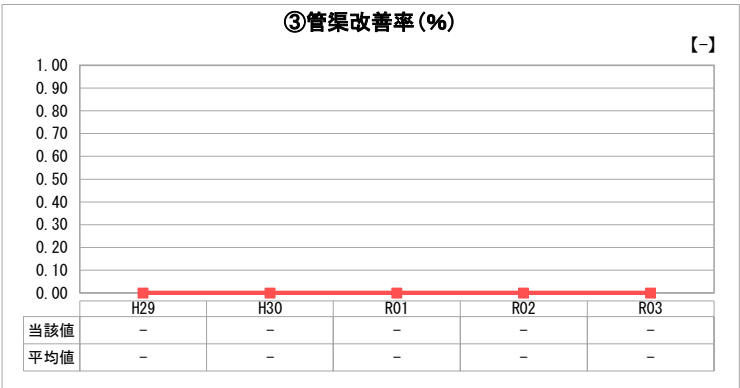
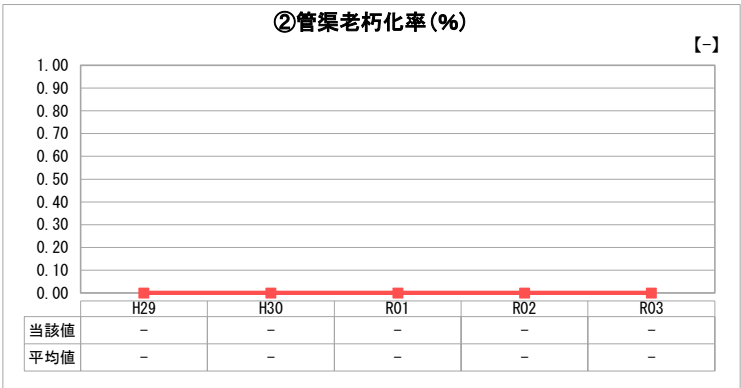
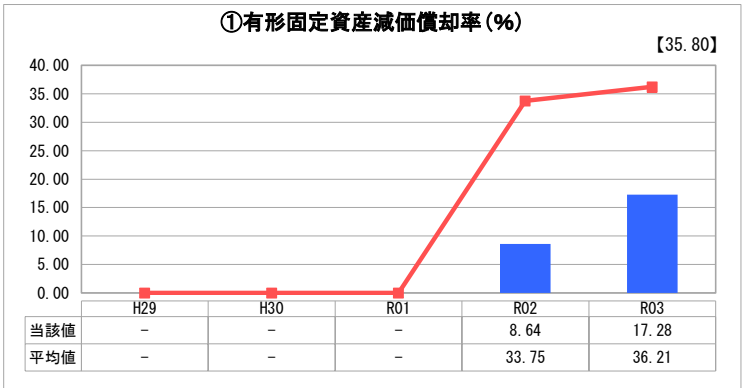
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
76,120	536.12	141.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
412	0.33	1,248.48

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度より地方公営企業法を適用したため、令和2年度からの数値となっている。

「①経常収支比率」は、100%を超えて単年度黒字となったが、基準外繰入に依存しているため、収入確保と経費削減に努めなければならない。

「②累積欠損金比率」は純利益の発生により減少したものである。

「③流動比率」は、平均値を上回っている。今後も流動資産の確保に努めていく。

「④企業債残高対事業規模比率」は、建設投資において、自己資金が少ないため借入金に依存してきたことにより企業債残高が高く、昨年度より減少したものの平均値を上回っている。

「⑥污水处理原価」は、職員給与費等の減少により前年度より減少したが、使用料単価も低いことから、「⑤経費回収率」は平均値を下回っている。污水处理費の削減と使用料改定を行い、回収率の改善を図っていく。

「⑦施設利用率」は、処理水量が減少したため、昨年度より減少している。

「⑧水洗化率」は、個別排水処理施設については本市合併前に設置されたものであり、平均を上回っている。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、地方公営企業法適用前の減価償却累計額を控除した額を開始時点の資産として計上しているため、減価償却累計額が小さく、平均値を下回っている。

全体総括

平成10年度より個別排水処理施設整備に着手し、135基を管理している。浄化槽は維持管理コストが高み「污水处理原価」が高く、「経費回収率」が低い状況にある。適正な使用料となるよう見直しを行うとともに、污水处理費の削減を行っていく。

今後は、施設更新費用の増加や人口減少に伴う使用料の減少等が予測され、的確な経営分析を行い、持続可能な経営に努める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。